

博士前期課程

教育研究上の目的

経営工学領域は、工学の基本的な方法、経営工学に関する基礎的な理論と知識、経営管理システムの設計の原理と方法、企業経営に関する情報技術の素養に基づいて、ものづくり、ロジスティクスをはじめとするあらゆるサービスの経営管理システムの設計・運用・管理及び分析・評価・改善のより高度な方法論を教授研究する。これにより、工学的方法を駆使して、経営に関する問題を解決できる人材の育成を目的とする。

教育目標

本学の教育目標及び本領域の教育研究上の目的等を踏まえ、経営工学領域における博士前期課程では、工学的手法を駆使して、生産・経営に関する問題を解決できる人材の育成を教育の最終の目標としています。

グローバル化や環境問題が重要視される現在の産業社会において、企業の経営活動をとりまくビジネス環境は目覚しく変化しています。本課程では、経営工学分野の高度専門技術者を育成するため、経営工学の理論、手法、専門的知識の学修を通じて、生産・経営に関わる問題発見能力・問題解決能力を涵養することを教育目標として定めます。我が国における国際競争力の源泉となる人材の養成にむけ、経営工学の専門知識に裏付けられた管理技術を実践するための高いコミュニケーション能力と国際感覚を洗練するための素養、人間尊重及び持続可能な社会構築の視点を重視した未来志向型の教育を目指します。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本領域博士前期課程では、工学的手法を駆使して、生産・経営に関する問題を解決できる人材を育成します。本専攻のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した修士論文又は特定課題の成果が審査で合格と判定された者は、以下の目標を達成していると判定され、修士(工学)の学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

- (1)優れた現場感覚と幅広い伝統・文化に関わる教養を有し、多元的な評価尺度に基づいて、総合的な視点から論理的に判断できる。
- (2)課程修了後も継続的に自己研鑽に努め、幅広いパーソナルネットワークを用いて、未来社会の発展に主体的に取り組む能力と意欲を持っている。

2. 国際的感性とコミュニケーション能力

- (1)外国語の基礎力を有したうえで、自己表現能力、コミュニケーション能力を有し、リーダーシップを発揮して他者との協同作業を円滑に遂行できる。
- (2)内外の経営および文化風土の違いを認識し、柔軟に行動できる。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

- (1)専門知識として自然科学、情報活用技術等を有し、論理的・数理的思考能力の基盤が強固に築かれている。
- (2)経営工学に関わる専門知識や経営管理・生産システムの設計・運用・管理及び分析・評価・改善に関わる方法論に基づき、生産・経営に関わる問題を解決できる能力を持っている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本領域博士前期課程では、工学的手法を駆使して、生産・経営に関する問題を解決できる人材を育成するため、以下に示す方針でカリキュラム・ポリシーを設定しています。本専攻の教育課程表では、

問題意識を持って、幅広い豊かな教養のもとに深い専門的知識を学修できるように、主に対象とする領域を2部門に分けて教育課程を構成しています。これにより、実務につながる経営管理・生産システム技術者の教育を実践しています。複数名の実務経験者を教員に配しています。

1.教育課程の編成・実施

対象分野の専門知識を有し、産業に関わる実問題の解決能力の養成を主眼として、次の2部門を配置しています。

- ①経営管理システム工学:管理システム構築のための経営科学と高度な経営管理技術を兼備。
- ②生産システム工学:生産合理化を目指す体系的手法と高度な生産システム技術を兼備。

2.教育の方法と評価

- (1)学生は、領域内の教員が専門とする領域について行う講義科目を通じ、学部で得た知識・技能に基づき、より高度な知識・技能を修得します。指導教授を中心とした演習科目は、双方向で運用され、専門内容に対する思考力・判断力・表現力・問題解決能力を磨きます。学生が主体性をもって多様な人々と共同して学ぶ態度の涵養できるように、事例研究を用意しています。
- (2)少人数の演習科目に加えて、3回以上の学会発表(海外を含む)を推奨しています。領域内での初年度1回の発表会、修了年度3回の審査会を義務づけ、論文内容を深化させると共に、自己表現力とコミュニケーション能力を育成しています。
- (3)TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。
- (4)単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準をシラバスに記載し、明確化しています。
- (5)修士論文と、その内容に関する複数回の審査会を通じ、論文の進捗状況を評価すると共に、修士として必要な能力を身につけているか評価します。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

1.大学院教育によって培う能力

生産・経営に関わる既知もしくは潜在的な問題を認識し、工学的手法に基づいて解決する実践的な管理技術を運用・開発する能力を培います。

2.本領域の求める入学者

本領域博士前期課程では、以下のような学力と意欲を有する人を受け入れます。

- (1)経営工学における、経営管理・生産に関わる基礎学力を有する人
- (2)未来社会を豊かにする新しい管理技術を主体的に開発・発展させたいという強い意欲を持つ人
- (3)経営工学の分野において優れた資質を持つ人
- (4)異分野で優れた資質を持ち、それを本領域の分野に展開する意欲と能力を持つ人

3.大学までの能力に対する評価(選抜方法)

筆記と口述の試験によって選抜しています。筆記試験は、「語学」および「専門」からなります。「語学」は英語です。「専門」は、「経営数学」、「経営工学基礎」、「生産管理」、「人間工学」の中から2科目を選択して評価します。口述試験では、本人の専修しようとしている科目についてはもちろんのこと、主体性をもって学ぶ姿勢を評価しています。

なお、多様な学生に門戸を開くため、本学出身者に限らず学部成績優秀者には、筆記試験を免除する制度も設けています。

博士後期課程

教育研究上の目的

経営工学領域の博士後期課程は、独立した研究活動を行うに十分な基礎力と豊かな学識を身に付けたうえで、最先端の管理工学技術、情報システム技術に基づいて、経営に関する困難な問題を解決でき、その経験を学術的に体系化できる研究者、教育者、高度専門技術者の育成を目的とする。

教育目標

本学の教育目標及び本領域の教育研究上の目的等を踏まえ、経営工学領域における博士後期課程では、工学的手法を駆使して、生産・経営に関する問題を解決できる経営工学分野の研究者、教育者、高度専門技術者の育成を教育の最終の目標としています。

グローバル化や環境問題が重要視される現在の産業社会において、企業の経営活動をとりまくビジネス環境は目覚しく変化しています。本課程では、経営工学分野の研究者、教育者、高度専門技術者を育成するため、経営工学の理論、手法、専門的知識の学修を通じて、生産・経営に関わる高度な問題発見能力・問題解決能力を涵養することを教育目標として定めます。我が国における国際競争力の源泉となる高度人材の養成にむけ、経営工学の専門知識に裏付けられた管理技術の実践や研究教育を行うための高いコミュニケーション能力と国際感覚を洗練するための素養、人間尊重及び持続可能な社会構築の視点を重視した未来志向型の教育を目指します。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本領域博士後期課程では、最先端の経営工学に関わる技術を先導的に推進する能力を身につけ、広く社会で活躍する研究者、教育者、高度専門技術者を育成します。本専攻のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した博士論文が審査で合格と判定された者は、以下の目標を達成していると判定され、博士(工学)の学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

- (1)前期課程に記載の目標をさらに強固に達成している。
- (2)専門知識に基づいて、市民を啓発する能力をもっている。

2. 国際的感性とコミュニケーション能力

- (1)前期課程に記載の目標をさらに強固に達成している。
- (2)経営工学分野の技術を伝授する国際コミュニケーション能力をもっている。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

- (1)前期課程に記載の目標をさらに強固に達成している。
- (2)経営工学に関わる新技術の開発を行うことができる研究者、教育者、高度専門技術者として、その第一歩を踏み出したと認められる研究成果を出している。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本領域博士後期課程では、最先端の経営管理・生産システム技術を先導的に推進する能力を身につけ、広く社会で活躍する研究者、教育者、高度専門技術者を育成するため、以下に示す方針でカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 教育課程の編成・実施

- (1)博士前期課程と同様に、本領域で主に対象とする領域を2部門に分けて配置し、問題意識を持って学修できるようにしています。

2.教育の方法と評価

- (1)博士前期課程で述べた方法と共に、本領域分野の特質から、指導教員の中に十分な実務経験を有する複数の研究者を配置して、理論教育・研究はもちろんのこと、実務に根差した教育にも力を注いでいます。
- (2)講義・演習科目を受けるだけでなく、TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、研究者、教育者、高度専門技術者としての教育・研究能力を高める経験を積む機会を用意しています。
- (3)単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準をシラバスに記載し、明確化しています。
- (4)博士論文と、その内容に関する複数回の審査会を通じ、論文の進捗状況を評価すると共に、博士として必要な能力を身につけているか評価します。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

1.大学院教育によって培う能力

生産・経営に関わる既知もしくは潜在的な問題を認識し、工学的手法に基づいて解決する高度な管理技術を新たに研究開発する能力を培います。

2.本領域の求める入学者

- (1)本領域分野である経営工学における、経営管理・生産等に関わる高度な学力を有する人
- (2)経営工学の分野において優れた資質を有し、これをさらに練磨したいと強く望んでいる人
- (3)本領域分野である経営工学において、広く社会で活躍する研究者、教育者、高度専門技術者を目指す強い意欲を持つ人

3.博士前期課程までの能力に対する評価(選抜方法)

筆記と口述の試験によって選抜しています。筆記試験には、研究者として必須の素養である英語を課します。口述試験では、修士論文を中心として、本人の研究能力を評価します。